

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 東大

上場会社名 アmano株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	69,509	—	3,593	—	3,630	—	1,747	—
20年3月期第3四半期	67,132	7.6	6,980	2.3	7,392	7.6	4,346	7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22.02	—
20年3月期第3四半期	54.08	54.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	106,406	77,617	72.1	1,001.14
20年3月期	116,950	86,307	73.0	1,062.70

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 76,689百万円 20年3月期 85,431百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
21年3月期	—	17.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,100	1.9	6,300	△37.1	6,600	△37.4	3,600	△41.0	47.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 81,257,829株 20年3月期 81,257,829株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,656,142株 20年3月期 866,647株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 79,370,725株 20年3月期第3四半期 80,358,617株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表いたしました予想から変更しておりません。

・なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

・実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報（前年同四半期増減率は参考として記載しております。）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機の深刻化を背景に世界経済が悪化し、景気の牽引役であった輸出が急減速したこと等により企業業績が低迷し、雇用不安の高まりとともに個人消費も一段と冷え込み、景気後退が鮮明になりました。

このような経営環境にあつて、当社は、平成20年4月からスタートした新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となつて取組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、事業部門別では、情報システムとパーキングシステムは増収となりましたが、時間管理機器、環境システム、クリーンシステムは減収となり、売上高は695億9百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益については、営業利益は35億93百万円（同48.5%減）、経常利益は36億30百万円（同50.9%減）、純利益は17億47百万円（同59.8%減）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

区 分	〔前第3四半期 連結累計期間 平成20年3月期〕		〔当第3四半期 連結累計期間 平成21年3月期〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	11,442	17.0	14,594	21.0	3,151	27.5
時間管理機器	4,949	7.4	4,263	6.1	△686	△13.9
パーキングシステム	28,531	42.5	29,290	42.2	759	2.7
小 計	44,923	66.9	48,147	69.3	3,223	7.2
(環境関連システム事業)						
環境システム	15,082	22.5	14,648	21.1	△433	△2.9
クリーンシステム	7,126	10.6	6,713	9.6	△413	△5.8
小 計	22,208	33.1	21,362	30.7	△846	△3.8
合 計	67,132	100.0	69,509	100.0	2,377	3.5

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、481億47百万円で前年同期比32億23百万円の増収（7.2%）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は当第3四半期に入り、急速な景気後退による中小規模企業の設備投資抑制姿勢が強まる一方で、競合他社との競争も激化し減収となりましたが、海外は欧州の Horosmart 社買収効果が寄与し、全体では 27.5%の増収となりました。

時間管理機器は、国内・海外とも低調に推移し 13.9%の減収となりました。

パーキングシステムは、国内はガソリン価格が値下がりし駐車場稼働率に回復の兆しは見たものの、自動車販売台数減少の影響もあり、新規・更新需要ともに低調が続き減収となりましたが、海外は北米の McGann 社買収効果が寄与し、全体では 2.7%の増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、213億62百万円で前年同期比8億46百万円の減収（3.8%）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は景気後退が鮮明となり、汎用機・大型システムともに設備投資抑制の影響を受け減少、また、海外はアジア地域における日系企業の設備投資抑制姿勢が強まり、全体では 2.9%の減収となりました。

クリーンシステムは、国内・海外とも低調に推移し 5.8%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ105億44百万円減少いたしました。これは、主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が70億1百万円減少し、また、無形固定資産の減少等により固定資産が35億42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億54百万円減少いたしました。これは、主に、買掛金の減少等により流動負債が24億87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億89百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が剰余金の配当及び在外連結子会社の会計基準変更により26億47百万円、自己株式の取得により30億3百万円、為替換算調整勘定が25億32百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成20年10月31日に公表いたしました業績予想に変更ありません。ただし、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益へ与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は97百万円、営業利益は620百万円、経常利益は640百万円、税金等調整前四半期純利益は631百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,376	20,544
受取手形及び売掛金	23,973	28,748
有価証券	1,223	1,000
商品	1,461	1,584
製品	2,614	2,361
仕掛品	1,021	824
原材料及び貯蔵品	3,284	3,055
繰延税金資産	1,354	1,376
その他	2,614	1,393
貸倒引当金	△186	△150
流動資産合計	53,736	60,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,257	11,869
機械装置及び運搬具(純額)	1,751	1,952
工具、器具及び備品(純額)	1,285	1,463
土地	7,186	6,582
建設仮勘定	444	183
有形固定資産合計	21,924	22,051
無形固定資産		
のれん	8,760	12,637
ソフトウェア	4,894	4,512
ソフトウェア仮勘定	953	1,443
その他	728	124
無形固定資産合計	15,337	18,717
投資その他の資産		
投資有価証券	5,865	6,909
長期貸付金	87	210
破産更生債権等	686	612
差入保証金	1,103	1,064
繰延税金資産	2,995	2,232
長期預金	2,215	1,500
その他	2,879	3,380
貸倒引当金	△426	△466
投資その他の資産合計	15,407	15,442
固定資産合計	52,669	56,212
資産合計	106,406	116,950

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,912	12,039
短期借入金	73	190
未払法人税等	735	1,873
賞与引当金	966	1,940
役員賞与引当金	25	45
その他	10,217	8,327
流動負債合計	21,929	24,417
固定負債		
長期借入金	26	—
繰延税金負債	464	725
退職給付引当金	4,525	4,371
役員退職慰労引当金	—	714
長期未払金	1,376	—
その他	467	413
固定負債合計	6,859	6,226
負債合計	28,789	30,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,578	49,225
自己株式	△3,715	△711
株主資本合計	80,670	86,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△493	65
為替換算調整勘定	△3,487	△955
評価・換算差額等合計	△3,981	△889
少数株主持分	927	875
純資産合計	77,617	86,307
負債純資産合計	106,406	116,950

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	69,509
売上原価	38,865
売上総利益	30,644
販売費及び一般管理費	
販売費	24,002
一般管理費	3,048
販売費及び一般管理費合計	27,051
営業利益	3,593
営業外収益	
受取利息	200
受取配当金	67
その他	414
営業外収益合計	682
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	511
その他	109
営業外費用合計	645
経常利益	3,630
特別利益	
固定資産売却益	12
投資有価証券売却益	12
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産除却損	19
固定資産売却損	9
投資有価証券売却損	44
投資有価証券評価損	4
関係会社出資金評価損	7
ゴルフ会員権評価損	15
特別損失合計	99
税金等調整前四半期純利益	3,579
法人税等合計	1,682
少数株主利益	148
四半期純利益	1,747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,579
減価償却費	3,368
のれん償却額	681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△267
持分法による投資損益 (△は益)	△50
支払利息	23
為替差損益 (△は益)	30
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	4
関係会社出資金評価損	7
ゴルフ会員権評価損	15
売上債権の増減額 (△は増加)	4,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,869
その他	△1,357
小計	7,615
利息及び配当金の受取額	272
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△223
有形固定資産の取得による支出	△1,651
有形固定資産の売却による収入	46
無形固定資産の取得による支出	△1,989
投資有価証券の取得による支出	△1,393
投資有価証券の売却による収入	78
投資有価証券の償還による収入	1,000
営業譲受による支出	△321
長期貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	5
定期預金の預入による支出	△2,199
定期預金の払戻による収入	3,868
その他	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	94
長期借入金の返済による支出	△140
自己株式の取得による支出	△3,003
配当金の支払額	△2,331
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,783
現金及び現金同等物の期首残高	17,192
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,414

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,147	21,362	69,509	—	69,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,147	21,362	69,509	—	69,509
営業利益	3,266	2,512	5,778	(2,185)	3,593

(注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイン グマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

この適用に伴い、時間情報システム事業の営業利益は565百万円、環境関連システム事業の営業利益は55百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	50,292	3,654	10,404	5,158	69,509	—	69,509
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,523	25	204	52	1,806	(1,806)	—
計	51,816	3,679	10,609	5,211	71,316	(1,806)	69,509
営業利益	4,928	370	436	△ 101	5,634	(2,041)	3,593

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米……………アメリカ、カナダ

(3)欧州……………フランス、ベルギー

3. 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

この適用に伴い、アジア地域の営業利益は8百万円、北米地域の営業利益は277百万円、欧州地域の営業利益は334百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,932	10,415	5,237	167	19,753
II 連結売上高	—	—	—	—	69,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	15.0	7.5	0.2	28.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米……………アメリカ、カナダ

(3)欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4)その他の地域…中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	18,239	19,567	49,225	△ 711	86,321
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 2,714		△ 2,714
四半期純利益			1,747		1,747
自己株式の取得 ※1				△ 3,003	△ 3,003
在外連結子会社の会計基準変更による利益剰余金減少高 ※2			△ 1,642		△ 1,642
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金減少高			△ 37		△ 37
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△ 2,647	△ 3,003	△ 5,650
当第3四半期連結会計期間末残高	18,239	19,567	46,578	△ 3,715	80,670

※1 当第3四半期連結累計期間に市場から2,999百万円(3,785,000株)を取得いたしました。

※2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)の適用によるものであります。

「参考資料」

(要約) 前第3四半期連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	67,132
II 売上原価	38,244
売上総利益	28,888
III 販売費及び一般管理費	21,907
1 販売費	18,566
2 一般管理費	3,341
営業利益	6,980
IV 営業外収益	656
1 受取利息	181
2 受取配当金	48
3 その他	426
V 営業外費用	244
1 支払利息	47
2 その他	197
経常利益	7,392
VI 特別利益	12
1 固定資産売却益	12
2 貸倒引当金戻入額	0
VII 特別損失	169
1 固定資産除却損	169
税金等調整前四半期純利益	7,235
法人税、住民税及び事業税	2,758
少数株主利益	130
四半期純利益	4,346

「参考資料」

(要約) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	7,235
2 減価償却費	2,892
3 退職給付引当金の増加額	36
4 貸倒引当金の増加額	110
5 受取利息及び受取配当金	△ 229
6 支払利息	47
7 為替差損益	△ 9
8 固定資産売却益	△ 12
9 固定資産除却損	169
10 売上債権の減少額	1,093
11 たな卸資産の増加額	△ 409
12 仕入債務の減少額	△ 835
13 その他	△ 950
小 計	9,138
14 利息及び配当金の受取額	230
15 利息の支払額	△ 52
16 法人税等の支払額	△ 4,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,898
2 有形固定資産の売却による収入	20
3 無形固定資産の取得による支出	△ 1,924
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,915
5 投資有価証券の償還による収入	500
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 4,572
7 営業の譲受けによる支出	△ 561
8 貸付金の回収による収入	7
9 定期預金の預入れによる支出	△ 3,953
10 定期預金の払戻しによる収入	3,200
11 その他	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	△ 18
2 長期借入れによる収入	352
3 長期借入金の返済による支出	△ 185
4 自己株式の取得による支出	△ 5
5 自己株式の売却による収入	109
6 親会社による配当金の支払額	△ 2,435
7 少数株主への配当金の支払額	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,201
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 383
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 9,705
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,690
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,984

「参考資料」
セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）（単位：百万円）

	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,923	22,208	67,132	—	67,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,923	22,208	67,132	—	67,132
営業利益	6,035	3,037	9,072	(2,092)	6,980

- (注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイン グマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	52,916	3,649	9,140	1,426	67,132	—	67,132
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,889	52	197	81	2,221	(2,221)	—
計	54,805	3,702	9,337	1,508	69,353	(2,221)	67,132
営業利益	8,124	460	449	93	9,127	(2,146)	6,980

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米……………アメリカ、カナダ

(3)欧州……………ベルギー

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,979	9,152	1,500	235	14,867
II 連結売上高	—	—	—	—	67,132
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	13.6	2.2	0.4	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、韓国、中国

(2)北米……………アメリカ、カナダ

(3)欧州……………ベルギー、スペイン

(4)その他の地域…中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「参考資料」

(要約) 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
I 売上高	67,132	100.0	69,509	100.0	2,377	3.5
II 売上原価	38,244	57.0	38,865	55.9	621	1.6
売上総利益	28,888	43.0	30,644	44.1	1,756	6.1
III 販売費及び一般管理費	21,907	32.6	27,051	38.9	5,143	23.5
1 販売費	18,566		24,002		5,436	
2 一般管理費	3,341		3,048		△ 292	
営業利益	6,980	10.4	3,593	5.2	△ 3,387	△ 48.5
IV 営業外収益	656	1.0	682	1.0	26	4.0
1 受取利息	181		200		19	
2 受取配当金	48		67		18	
3 その他	426		414		△ 12	
V 営業外費用	244	0.4	645	1.0	400	163.8
1 支払利息	47		23		△ 23	
2 為替差損	—		511		511	
3 その他	197		109		△ 87	
経常利益	7,392	11.0	3,630	5.2	△ 3,761	△ 50.9
VI 特別利益	12	0.0	48	0.1	36	289.4
1 固定資産売却益	12		12		0	
2 投資有価証券売却益	—		12		12	
3 貸倒引当金戻入額	0		23		22	
VII 特別損失	169	0.2	99	0.1	△ 69	△ 41.0
1 固定資産除却損	169		19		△ 149	
2 固定資産売却損	—		9		9	
3 投資有価証券売却損	—		44		44	
4 投資有価証券評価損	—		4		4	
5 関係会社出資金評価損	—		7		7	
6 ゴルフ会員権評価損	—		15		15	
税金等調整前四半期純利益	7,235	10.8	3,579	5.2	△ 3,656	△ 50.5
法人税、住民税及び事業税	2,758	4.1	1,682	2.5	△ 1,076	△ 39.0
少数株主利益	130	0.2	148	0.2	18	14.0
四半期純利益	4,346	6.5	1,747	2.5	△ 2,598	△ 59.8